

新庁舎建設町民ワークショップ 議事録

令和2年9月19日（土）実施分
前半の部 9:30～11:30
後半の部 13:30～15:30
二宮町役場 第一会議室

1. 町長あいさつ（代読）

本日はお忙しいところ様々な世代、多くの方々に新庁舎建設町民ワークショップにご参加いただき、誠にありがとうございます。

さて、この役場庁舎は既にご存じの方も多いと思いますが、老朽化が進み、耐震性も不足しているため、大地震で被災した際に災害対策拠点としての機能が果たせず、町の復興に支障をきたす恐れがあります。首都圏における大地震の発生確率が30年以内に70%と言われている中、県内33市町村の内、湯河原町、大磯町、二宮町を除いた庁舎は既に耐震性を備えています。平成28年には茅ヶ崎市、平成30年には藤沢市と平塚市が、今年5月には開成町でも、新庁舎で業務がスタートしております。二宮町でも、熊本地震をきっかけとして手遅れにならないよう、こうして新庁舎建設事業を進めているところです。

平成29年度より現庁舎の耐震補強、現在の場所での建て替え、分散化、他施設の活用等、様々な可能性について検討を進めて参りましたが、トータルコスト、利便性、アクセス性等踏まえ総合的に考えた結果、ラディアン周辺に必要最小限の庁舎を建設することが最適と考え、新庁舎建設基本構想として、2月に取りまとめました。今回のワークショップでは、改めて町の状況や災害リスク、未来に向けた行政のあるべき姿等について、客観的なデータを基に、正しくご理解をいただきながら、皆様方と庁舎における優先すべき機能や、ラディアンとの連携等について、様々なご意見やアイデアをお伺いしたいと思っています。

庁舎移転だけでなく、ラディアン周辺の町づくりがどうあるべきか、町の将来を考えていくきっかけとなるような、活発な議論が展開されることを期待しております。そして、皆様に新たなお願いがございます。このワークショップは11月で終了致しますが、その成果をまとめて発表する場を設けたいと思います。各班で出た意見やアイデアを総括し、皆様で共有していただくと共に、ワークショップに参加できなかった町民の方々にもお伝えするため、12月6日（日）の午後2時からラディアンホールにて、シンポジウムという形で開催致します。皆様からいただいたご意見やアイデアを、次のステップの基本計画へ反映して参りたいと思いますので、ぜひご参加下さいますよう、よろしくお願いいたします。以上です。

2. ファシリテーターの紹介

NPO法人日本都市計画家協会 安藤 裕之氏、五十嵐 淳氏

3. 全体の流れについて（事務局より）

- ・ 開催日程および、シンポジウムについて
- ・ ワークショップの非公開、シンポジウムの公開について

- ・ 出席者名簿と班分けについて
- ・ 町バスでの移動と自己紹介について
- ・ アンケートの集計結果について

4. 講演 「災害リスクの考え方」 東京大学生産技術研究所 加藤 孝明 教授

加藤です。よろしくお願いいたします。社会的には防災の専門家とされていますが、本来の専門は町づくりや都市計画です。

もちろん防災も重要ですが、それ以外の観点からもしっかりと考えていきたいと思えます。今日は町役場の庁舎移転にともなう災害リスクを主軸にお話をしていきたいと思えます。

まずは時代の共有ということで、一人当たりの GDP は戦後の時代に上がり、バブル経済崩壊と共に急激に安定していきます。ところが社会制度には「慣性の法則」が働いていて、時代は急激に変わりましたが、社会の方はそれに追従しきれなかったのが平成の時代です。そして両者のギャップのせいで上手くいかなかったものが、今も続いているのかなと思えます。

出来る限りそのギャップを小さくしていくのが、令和の時代に社会全体で取り組んでいくことだと思えます。そしてギャップを埋めようとした時に、過去の例に捕らわれてしまうと「慣性の法則」に乗ってしまうので、出来る限り根本に立ち戻って考えることが非常に重要です。

それからある種の素人感覚がかなり重要だと思っています。公務員は法律を守って仕事をするので、赤いところ（今の社会制度の前提）から考えざるを得ません。専門家も昔のことをよく知っているなので、昔に引きずられる傾向がありますので、市民感覚、素人感覚であることが非常に必要です。根本に立ち返って考えることが重要です。

もう一つは行政の「縦割り」に関してです。昔の「縦割り」は社会と経済も風船のように膨らんでいました。なので、社会のニーズに対して、必ずどこかの「縦割り」がカバーできていたというのが昔の行政です。ただし風船間の連携がとれないという「縦割り」の弊害と呼ばれていたものがありました。

今は昔と比べれば、人も使えるお金が少なくなっているので、それぞれの「縦割り」が必要最低限のことしかできなくなりました。それは並べたビンの「ボトルの首の隙間」のようになっていて、今の社会の問題というのはその隙間をどう埋めていくのかが大きな課題になっています。

埋める方法は二つしかなく、一つは新しい何かで埋めることで、これは市民や共助と言われているものが埋めると思えます。もう一つは目的を複合化することです。例えば防災対策だけ福祉にも役立つ、福祉対策だけ防災にも役立つ、教育だけ防災にも役立つというような、目的を複合化することで、疑似的にボトルの小瓶を太くすることが非常に重要です。総合性というのがキーワードになっていて、総合的に考えることでいろいろな目的を一つの施策で達成していきます。

恐らく今回の庁舎も単なる移転ですが、その建物を建てることで、いろいろな地域課題に対応させていくことが非常に重要なのかなと思っています。

それからもう一つ最近付け加えたものがありまして「振り子」というのは振れば復元力が働いて、だんだん真ん中に落ち着いてきます。ですが最近の社会の雰囲気を見ると、一回振れると片方に振ればなしでなかなか戻ってきません。こういった現状を押さえた上で、いろいろな施策を考えていく必要があるということです。

次の話題は東日本大震災以降の社会の気になる雰囲気について、二つのバランスの崩れについて説明致します。

一つは自助、共助、公助のバランスが崩れていることです。東日本大震災を経験して、あれだけ大きな災害に対して公助だけでは限界があり、自助、共助が重要という話が教訓です。これは阪神淡路大震災後も同じことを言われました。ところが蓋を開けてみると、自然災害からの安全は行政が確保しなければならない、という逆向きの雰囲気の方が強くなっています。全国を見渡すと、先駆的に地域社会が防災に取り組んでいるところがたくさんあり、そういったところではこのような雰囲気は毛頭ありません。

これだけの大きな災害に対して予算の中でできるはずがないので私達がやります、というのが適切なバランスです。

これが逆向きになった理由を調べてみると、防災意識の低い人が急に目覚めた結果だと私は結論付けます。東日本大震災の映像を見て、こんなリスクの高いところに私達は住んでいたのかという、多くの防災意識の低い人が目覚めましたが、自分は何もやっていない。

周囲の人達も防災意識の低い人達の方が多いので、周囲の人も何の対策もしていない。そういった時にマスコミの人達が行政に何とかして下さいと言いたくなってしまい、その声がメジャーになった結果、逆向きの雰囲気が作られます。これを元の適切な形に戻していく必要があります。

二つ目は問題のバランス感覚が崩れていることで、例えば帰宅困難者問題です。

その当時は津波、原発、帰宅困難者問題が報道されていました。津波と原発は大変な問題ですが、東京等の働いている場所から家に帰ってこられないことが大変な問題なのかずっと疑問に感じていました。いろいろと調べてみて私の結論としては「家族の愛情を確認できた素晴らしいイベント」ということです。これは他の問題と比べると全く大したことがないにもかかわらず、当時のマスコミはこれを非常に大きく取り上げていました。

ただ本番の時は人の生死に関わる問題も生じますので、そこに焦点を当てた議論が非常に重要ですが3.11の時、単に家に帰れなくなったのは、大した問題ではありません。

何故、帰宅困難者問題が大きく取り上げられているのかを番組ディレクターの方に聞いてみたところ、視聴率が落ちないからという理由でした。帰宅困難者問題というのは首都圏の一千万人が共感できる話題なので、良いニュースの素材がないときにこれを流しておけば、チャンネルを変えられる機会がなくなるという話をされていました。そういうこともあって、問題の重い軽いのバランスが崩れていると感じます。これは現在も同じなので、ご自身で冷静に判断されて問題のバランス感覚を常に良い形にしておくことが非常に重要かなと思います。

熊本地震に関しても市役所が壊れ、当時の取材は「防災拠点となるべき市役所が耐震改修をしていないのは大問題です」といったことでした。

ところが阪神淡路大震災の時に、耐震基準を満たしていない建物は壊れるということが

分かっていました。当時は、大半の小中学校の校舎が耐震基準を満たしていませんでした。それから 11 年後、やっと日本全国の小中学校の校舎の 50%が耐震基準を満たせるようになりました。少しずつ耐震改修をやり続け、最後に残ったのが庁舎でした。現に東日本大震災と熊本地震を経験して、やっと庁舎の建て替えや耐震化が進むようになりました。熊本地震時にマスコミに対し、もちろん耐震改修されていた方が良かったけれども、もしも阪神淡路大震災の時にいち早く市庁舎の耐震化をしていたとすれば、きっとマスコミの方は「小中学生の命よりも役人の命の方が大切か！」と言うに違いなかったですよ。

要はやればやった程良いですが、なかなか市役所だけを優先させるわけにもいかず「限られたお金しかない中で、結構難しい問題ですよ」とコメントをしましたが、テレビでは取り扱ってもらえませんでした。

2016 年 12 月には、糸魚川市で大きな火災が発生しました。

市街地が燃えることについての専門家は日本にもう 5、6 人しかおらず、その内の一人が私です。当時、今の日本にもこんなに燃える市街地があったのかというような報道をされていました。実際は駅の北側から出火して、強い南風に煽られて海まで広がり、147 棟が燃えました。

昭和の最後の市街地火災というのが、1976 年にあった酒田の大火です。その時に燃えたのが 1774 棟です。大体、大火というのは何千棟が燃えていることを指していて、それに対し「糸魚川市の 147 棟というのは少ない数で済んで良かった」というのが専門家である私のコメントです。

あの時にそのようなことを言ったら怒られそうな雰囲気でしたが、強い南風で良かったと思います。東西の風でしたら、もっと多くの被害が出ていました。

そして密集市街地が燃えたと言われていましたが、首都圏と比べるとあまり密集しておらず大したことはありません。「延焼運命共同体」というのは全国に点在していますが、それは火災が起きたら全部燃えてしまう範囲を表しているものです。東京や藤沢市と比べてみても、糸魚川程度の「延焼運命共同体」は小さく、山ほどあります。

糸魚川市の火災がすごい火災だと思っている場合ではなく、たぶん自分たちの町の方が潜在的にはもっと大きな火災が起こる可能性があるということです。私達は既に、そこそこの自然災害リスクの中で暮らしているはずで、社会の中に次の想定外が含まれている自覚をきちんとしておくべきだと思います。

庁舎の移転先に水害の危険性があるそうで、次は大水害の時代についてです。気候変動というのが重要なキーワードです。過去数年振り返ってみると、大きな水害が毎年起きています。去年は台風 15 号と 19 号がやって来て、やっと首都圏の順番が回ってきたことにより、全国的な問題として認識されるようになりました。

これまで毎年台風が来ていても、東京がびっくりしないと全国的な問題になっていませんでした。そういう意味では、日本が気候変動に対して舵を切れる良いタイミングになったと思います。

それから気候変動について、10 年程前の研究で台風発生シミュレーションをしました。現在は 80 個前後の台風が世界で生まれていますが、地球が温暖化すると台風の個数は 30%

減少し、55個くらいになるだろうという結果になりました。地球が温暖化すると台風は減りますが、一つの台風が大きくなり、巨大台風が当たり前の時代になるのが気候変動です。

つまり気候変動というのは、雨が降る時は降り、降らない時は降らない現象が極端になってくるというものです。水害は雨がすごく降った時に起きますので、水害は確実に起こりやすくなります。そして水害とは、川の容量を超えた雨が降ればどこかに水が溢れる。溢れた水は高いところから低いところにしか流れない、という実に当たり前の現象のことです。

川の容量を増やすには堤防を造らなくてはならないので、長い時間と膨大なコストが掛かります。そうすると、気候変動でどんどん雨が極端に増えると、水害を前提とした暮らし方を考えていかないとはいけません。

この気候変動はものすごく早いペースで進んでいきます。国土交通省の資料に、平均気温が2度上昇するのが約20年後とあり、2度上昇すると水害のリスクは2倍になるそうです。つまり30年に一回というのが、20年後は15年に一回になり、300年に一回のすごい雨が150年に一回になるかもしれないので、急がなくてはならないということです。

そして国土交通省は7月に、気候変動を踏まえて川の管理の仕方を流域治水に転換しないとイケないという答申を出しました。

ポイントは三つあり、一つ目は水防災意識社会の再構築をしましょうというものです。昔は水害が来るものと意識することが当たり前で、その時代の感覚に社会を戻しましょうというのが大前提です。二つ目は、これまで河川管理、治水というのは、河川管理者だけに任せておけばいいだろうと思っていました。ですが川の容量を超えるような雨が降るようになり、もはや管理者だけではどうにもならない状況です。そして三つ目ですが、河川に加えて市街地、農地、地域社会といった流域全ての力を、総力を挙げて取り組まないはずというようにものに転換していくべきです。今までは河川のいろいろな、ダムを含めた治水によって被害は減ってきましたが、これからはもしかしたら向きが逆になります。そういう時代に入ってきたということです。

では、どうすればいいのか昔に学ぶ一例として、木曾三川（きそさんせん）の「輪中（わじゅう）」というものがあります。集落を堤防で囲み、洪水が起きても大丈夫なようにしました。もう一つ、水屋（みずや）という建物の作りで、蔵を石垣の上に造り、浸水しても大事なものが被害を受けないようにしていました。大井川の舟型屋敷という作りもすごいです。敷地が船の形をしており、先端部に石垣を積み、濁流が来ても家をよけるようになっています。もし水かさが大きくても先端のところに森を作っておき、水流を弱める工夫をしながら水害と共生しながら暮らしていました。今後、水害が当たり前になってくると、そのような工夫を昔の知恵から学び、現代版にアレンジしていくことが必要になってきます。

最後に「自助、共助、公助」に入ります。その地域で起こりえる被災状況について理解していくということが非常に重要です。

理解した上で「自助、共助、公助」が、何をどこまでやれるかというのを、お互いに理解し合っておくことが非常に重要です。その二つが満たされると、とても良い「自助、共助、公助」のあり方になると思います。

例えば「自助、共助」側からすると、敵がきちんと分かっている「公助」が思ったほど力がないということが分かります。自分たちを見ても、大したことがないということが分かります。

そうすると、足りていない部分がはっきりと見えてきます。それが見えれば、自分たちで自立的に対策をやっていこうかという気分になります。

一方で、役所側も敵がきちんと分かっている、自分たちの力の限界は分かれますし「自助、共助」も大したことがないとすると、精一杯限られたお金で効率的に対策を進めていこうという気分になります。なので、その二つの必要状況を満たすと、持続する「自助、共助、公助」が作り上げられるということです。

その良くないパターンというのは、「公助」は限界がありますから「自助、共助」よろしく！とって市民にボールを投げてしまうのは無責任です。

一方、市民側も同じで「自助、共助」は限界があるから行政でやって！というのも、何も生産性がありません。足りない部分については、お互い理解し合って建設的に議論していくような場が重要になってきます。

浸水したときの災害状況図を想像してみましょう。被災状況とどんな対応ができるかを想像してみるというものです。気象予報を基に避難をして自宅が浸水してしまい、その片付けをします。その時に「自助、共助、公助」というのは、誰が何をどこまでやってくれそうなのか、というのを想像してみようということです。これはリスクを考える時に非常に重要なポイントだと思います。

ここから先は市庁舎関係の紹介をしたいと思います。区民と私達と区役所で10数年議論した結果、昨年6月に葛飾区で浸水対応型市街地構想というものを策定しました。今から浸水しても大丈夫な市街地をつくっていき、気候変動が深刻化する30年後、40年後に備えていこうという構想です。

葛飾区には海拔0mの地帯があり、川から水が溢れ3~4m程全域浸水しますが、海よりも低いためその水は返っていきません。ポンプで水を吐き出さないと復旧しないため、たぶん3週間以上水に浸かるはずですが、このような状況に対しても前向きに考え、町の中に拠点的な街区を作ることで安心して暮せる町として未来に繋げていこうと言っています。そして、そのような施設ができると、周辺の人達に対して“安全のお裾分け”ができるという考え方です。万が一周辺が浸水したとしても、ここまで行けば避難可能だし、ここに取り残されたとしても自立的なライフライン機能が確保されているので、飲食料や充電設備、情報を手に入れることができるものを作っていこうというものです。

更に昭和31年、伊勢湾台風後に設計された、浸水対応型の葛飾区役所があります。1階がピロティ構造になっていて、浸水しても区役所が機能するようにしています。

それから私の言葉なのですが“防災も町づくり”というものがあります。

徳島県美波町にある100人しかいない陸の孤島的な漁村集落があり、そこは2015年に住民だけで事前復興計画をつくっています。30年以内に70%の確率で発生すると言われていた南海トラフ巨大地震により津波が来ると全滅しますが、それよりも過疎化で集落が自然消滅することの方が恐ろしいと言われます。ですから、そのような地域で防災だけを考え

ても意味がありません。防災と一緒に集落の持続性をきちんと考えていかなければならず、総合的に考えることが重要ということです。

伊豆の土肥温泉でも、観光防災による町づくりが考えられています。ここは6分で10mの津波が来ます。防潮堤を作れば津波を抑えることはできますが一方で、ここはとても砂浜がキレイなところで、この景観を生かした観光業も主要な産業となっています。

答えが見つげづらいのですが住民が立ち上がり、防災だけでは観光業がダメになり過疎化が加速されてしまうので、観光と防災を両立させる町づくりをしていこうということになりました。いろいろなことを知って、いろいろな観点から考えて頂ければと思います。

質疑応答【前半】

参加者	葛飾区等の例に対して、二宮町役場の場合、あそこまでの規模にはならないと思いますが、参考までにそのような工事の場合の掛かり増しのコストを教えてください。
加藤先生	<p>建築のことは詳しくありませんが、上げた1階部分のスペースが遊んでいるとすると、その分コストも掛かるので勿体ないです。</p> <p>ただ駐車場として使ったり、浸水してもすぐに復旧しやすいような用途で使うとすれば、さほど変わらないと思います。</p> <p>先ほどの葛飾区の例は、浸水対応型市街地構想といって、ライフライン自立型のマンションみたいなものです。人工デッキを造った上に建物を建てています。それを積算した時には、設備を除くと6%増し位でした。</p>
参加者	<p>知人が、駐車スペースが1階にある家を建てた経験があり、建物自体は1.5倍くらい、2階建が3階建てになったという話を聞いたので、コストの部分が重要になってくるのではないかと思います。</p> <p>こちらの計画や資料の方でも、フェンスを立てる、土台を土盛りする、建物を浸水対応にする等といったプランが提示されていますが、その全てが結構なお金が掛かることだと思います。私も建築の専門ではないので分かりませんが、山林で土砂崩れが起こらないように、道路の方に来ないように建てられているダムを一基造るのに1億円とか掛かります。</p> <p>こちらで今年度中に設計を始めたいという理由の一つが、国の制度を使いたいということだと思います。そこで3億6千万円程の補助金が来るのではないかと試算をされていますが、元々水害に強いところに建物を建てるのと弱いところに対応するのとで、3億6千万円が簡単に飛んでいくのではないかと恐れはあります。それとフェンスに関して言えば、維持修繕費がそこにある限り、ずっと掛かってくるのではないかと考えています。それから3億6千万円というのは、相当高い金額だという風に資料では書かれていますが、80億円程度の一般会計総額は1年の話です。そして3億6千万円というのは、建物を壊すまでの話です。現庁舎というのは40数年経っていますが、この耐震問題がなければ恐らく50年くらいは使われたのではないかと思います。それを今回のケースに当てはめて、3億6千万円を</p>

	<p>1年あたりで割ると、720万円になります。この720万円のためにあまり急ぐことをして、どうするのかなと私は感じています。</p> <p>それと、補助金というのは国のお金なので、二宮町役場に勤めている方にとっては、町の財政に入るのですごく重要になってくるお金だと思うのですが、住民の方の話で言えば、先程も自己紹介の中で引っ越した方や、また戻ってきた方の話がありました。</p> <p>結局お金を貰えると言っても、税金でしかありません。例えば二宮町から引っ越して、二宮町の庁舎と関係がなくなっても国の税金の借金は残ります。先程の果樹公園に対しても、土地の取得にお金が掛かる話がありましたが、仮にそうすれば神奈川県は分プラスになります。仮に大磯町に引っ越したとしたら、その時には皆さんにとってはメリットになる訳ですよ。あくまでも皆、日本国民で神奈川県民だと思うので結局、身内の中で行ったり来たりするお金に、あまり執着するのは良くないと私は感じています。</p> <p>こういった機会一度転んでやり直そうということになったので、そもそも補助金を受ける必要があるのかということから考えても良いのではないかと。あまり急がないで、庁舎の最適なサイズとかを考え直しても良いのではないかなと思います。</p>
加藤先生	<p>ありがとうございました。またワークショップの中でもいろいろと情報交換をして、役場の方も費用等については正しい情報をいただいて、議論していければ良いと思います。</p>

参加者	<p>今回の資料で、気になった点があります。皆さんのお名前がフルネームで載っていて、紙ベースで皆さんに配られているということは、自由に情報が出てしまうところがあります。</p> <p>二宮町に対して個人情報の件についても今後考えていってほしいと感じていたので、町づくりに関して、建物だけでなくいろいろな面で良くして欲しいと思いました。</p>
事務局	<p>お名前の件は申し訳ありません。予めお断りすれば良かったです。大変失礼いたしました。載せない様にしようかとも思いましたが、今回は非公開という形でやらせて頂きますし、参加者のお手元には行きますが、やはり顔を合わせて意見交換をする場ですので、お名前だけのご容赦いただきたいと思いました。</p>
参加者	<p>フルネームでなくても良かったと思います。もちろんフルネームでもいい方はいると思うので、例えばアンケートでひと言書かれる等、他にもやり方があったと思います。</p>

参加者	<p>このワークショップを非公開にした理由は何ですか。</p>
事務局	<p>今回はワークショップという形で、新庁舎建設に賛成の方や反対の方、普通に来て頂いた方や勉強してきた方等、いろいろな方がいると思います。</p>

	<p>そのような中で自由に活発な議論をして頂くのに、まずワークショップの段階では非公開の方が良かろうと思ひ、また全国でそういった事例があることも確認していますので、今回は非公開とさせて頂きました。</p> <p>ただ、そうすると隠しているのではないかとと言われてしまうので、最後のシンポジウムで、皆さんでこういう話があったと、総括が出来たら良いと思います。そこはきちんと公開するというこゝで、決めさせて頂きました。</p>
参加者	シンポジウムでは、中立の方がまとめられるのですか。
事務局	ファシリテーターの都市計画家協会と加藤先生が中心となって、進めて頂く予定です。

参加者	先程の話の中に、開成町の庁舎の建て替えについてのお話がありましたが、全体的に批判に対して言い訳の様に聞こえるところがあります。もう少し前向きに、こんな風にして成功したとか、是非造ろうとなった等、そのような事例等を見せて頂くと嬉しいです。
事務局	ご用意したいと思います。
加藤先生	事例等も、私や都市計画家協会の方でも情報を持っているので、いろいろと調べたいと思います。ありがとうございました。

質疑応答【後半】

参加者	浸水の高さということで、例えば3階建てという形で計画されていたと思うのですが、ピロティを設けて、更にその上に伸ばして5階建てにするということは、立地上無理なのでしょうか。容積や面積等が変わってくると思うのですけど。
事務局	この辺り一帯の建築上の高さの規制は15mまでとなっています。通常、建築の世界では1階の高さを3mとしているので、単純計算で5階までは建てるのが可能かなというところではあります。

参加者	建物自体の浸水対策は出来ると思いますが、防災拠点として考えた時に、いざという時、道路が浸水してしまつて行けなくなるところの対応を考えなくてはならないと思います。どのような考えをお持ちなのでしょう。
事務局	<p>町としては、これまでそういったことも含めて考えてきましたが、なかなか皆さんの賛成が得られませんでしたので、一度白紙ということにしました。なので、皆さんと一緒に考えさせて頂いて、今後の計画に含めていけたらというのが今の町の考えです。</p> <p>先程からハザードマップでの浸水の深さの話が出ていますが、実はハザードマップには水が引くまでの時間というのでも示されています。今のハザードマップは12時間以内というのが最低の区分で、ラディアン周辺はその区分に入っています。先程も少し言いましたが、過去2回葛川が溢れたことがあります、その時は15分程度で引いたので、さすがに12時間は掛からないのかなと思います。</p>

五十嵐氏	非常に重要な問いだと思います。当然拠点だけを守っても皆が避難できなければお話にならないので、その辺りのお話をお願いします。
加藤先生	水がどれくらいで引くのかということが重要だと思います。詳細は確認されましたでしょうか。
事務局	県に確認しましたが、内訳まで教えてもらえませんでした。区分としては最低の12時間であり、それ以下であるという見解しか頂けませんでした。根拠は確かではありませんが3~4時間で引くのではないかという話もあります。
加藤先生	大元のデータを県にリクエストしてもらって、きちんと数字を確認した方が良いと思います。推測ですが、ここは標高20mなので勢いよく水が流れていく構造になっています。 一般論で考えて、そんなに長い間水浸しということはないような気がします。あとは役場の機能と浸水している状態の被災者との関係をもう一度考えて、どういった対応ができるかということを考えて、もう一度議論をすれば良いと思います。
事務局	改めてデータを頂ける様、お願いしてみます。それから補足ですが今、県による「葛川整備計画」というものがあります。より水捌けが良くなるように、河川改修の計画があり、現状に対しこれからレベルが良くなっていくという状況もあります。

参加者	今回、こちらの敷地一帯の一部で建てようとしていますが、どこまでを壊さなくてはいけないのかが見えてきませんでした。どういうインフララインになるのかなと思います。
事務局	白紙になりました去年までの基本計画(案)で言うと、第一駐車場の敷地(約3500㎡)に、約1500㎡×3階建てをベースに一部欠けて、床面積4000㎡のものを建てるイメージでした。 あちらにある法務局の床面積が確か2400㎡くらいですので、その一個半ちょっとくらいの大きさかと思います。 ですが、その面積はシンプルに職員一人当たりの算出基準がありまして、それを単純に掛け算したというだけのものですので、正確な話は設計をやらないと分かりません。これまでは、初めのイメージとして4000㎡とお知らせしていました。これから、建て方も併せてどうしていくか議論していきたいと思います。 ラディアン全体の床面積は5000㎡くらいで、その内、図書館の部分は2000㎡くらいあります。例えば一部を改修したり、複合化したり、先生のお話でも総合的に考えていかななくてはならないとありました。 図書館へ事務的な機能や、保健センターの検診や相談の機能が加わったりということも考えられると思います。そういうこともワークショップの中で、皆さんにお話して頂きたいと思います。

	先生からも「素人感覚を生かしていこう」というお話がありました。皆さんの考える利便性やリスクのバランスというのを考えていきたいところです。これまでの考えに捕らわれず、自由な発想でラディアンを使ったり分けたりとか、そんなことも考えながらイメージして頂ければと思います。
--	--

参加者	ここはとても良い土地ですが、葛川のことや地盤が弱いこと等があり、確かラディアンも特別な施工をして建てられています。先程アクセスのお話もありましたけれども、どのような対策が必要なのか、どのくらいのリスクを考えれば良いのかということを知りたいと思います。
加藤先生	この地盤のことはよく分かりませんが、少なくともこういう建物が建っているということなので、台地よりかは下ですね。
事務局	台地ではなく、平地です。
加藤先生	平地のところですね。あの山（第一駐車場の北側）は元々どの辺りまであったのですか。
事務局	あの木（第一駐車場の木）が生えているところより、少し手前くらいです。
加藤先生	そこまでは元々、斜面だったということなので地形的にたぶん複雑になっていると思います。あとはその近くに既に建物（法務局）が建てられているので、さほど心配する必要もないかと思います。 アクセスに関しては先程と同じで、水がどれくらいの速さで引くかによります。仮に水が12時間引かないという話だと、ちょっと考えなくてはならない可能性も出てくるかもしれないので、そこはデータを見て確認していけばいいと思います。あとは浸水後、町役場がどのくらいの時間が経った後に、本格的に被災者支援をしなければならないのかというタイムスケジュールもあると思います。ただ浸水10分後から、町役場が何かしらしなければならぬということでしたら、たぶんここは使えないと思います。 ですが被災直後はたぶんそんなにやることはなく、被災の後にいろいろな証明書を発行したり、いろんな仕事が発生すると思います。その辺の時間軸での、町役場がやらなければならない仕事というの、次のワークショップに向けて整理すると分かりやすいと思います。
事務局	地盤の件で補足ですが、この場所は建築にあたって「埋蔵文化財」を発掘しなければいけない区域です。 それは、昔から人が住んでいて、文化財的に必要なものが出てくる可能性がある場所ということで、ラディアンを建てる時のデータを見ると、この辺りは大昔に田んぼだったという記録が残っています。 ただ、その時も地盤調査をしていて、地面から10～15mくらい下に行く安定する地盤があることが分かっています。ラディアンや法務局は杭打ちをしていて、そもそも鉄骨やコンクリート造だと建物が重いので、だいたいどこで建てるにも杭打ちが必要になります。ただやはり建物の周りが沈

	下しているのは、表面的には緩いというのがあるのかなという状況です。もちろん新しく建てる場合は、設計の中で調査をしながら建てるという流れになります。
加藤先生	遺跡の時代に、ここは田んぼだったということですか。
事務局	はい。昔から人が住んでいて、田んぼがあり、人間の営みがあった場所でした。

参加者	今回の計画というのは白紙に戻してやるということになっているはずなのに、何故今日ラディアンを案内されたのかというのが疑問です。単純にハザードマップを見ていて浸水の想定エリア内外でしたら、浸水エリア外に建設計画されるのが一番良いのかなと考えています。そういう計画はないのでしょうか。
事務局	<p>ごもったもな意見だと思います。一方で、我々は経緯を説明させて頂いていますが、様々な災害リスクがあると考えています。</p> <p>浸水もそうですが、やはり震災リスクというのが、役場が一番気にしていることです。そして今、活用可能な土地ということで検討が始まっています。当時検討した場所と言うのが、東大の果樹園跡地とラディアン周辺、そして現庁舎の耐震改修の三つで、町としては速やかに事業が進められるということで検討し、最終的にここを選んだというのが経緯です。そして先程の、葛川の浸水リスクをどう捉えるかというのが問題だと思います。水が一時的に上がって引いていく、それに対する対策をすれば十分に可能ではないのかということで、検討をしていたところです。</p>
加藤先生	<p>浸水区域に建てるのが良いのか、浸水区域外に建てるのが良いのか、それだけを聞かれれば浸水区域外に建てるべきですね。</p> <p>ですがそれや他の観点も考えた上で、総合的に見てどうしようかと悩むのがこのワークショップという位置付けだと思います。</p>
五十嵐氏	<p>これからワークショップを行っていく上で、今の計画がありきという話ではなくて、別の場所が良いのか、ここで何がやれるのか等を議論して頂ければと思っています。</p> <p>その際に、これまで検討してきたものを白紙撤回したから捨てるという訳ではなくて、積み重ねてきたもので活かせるものは活かす、見るものは見る、その上で皆さんが意見を出せたらなという風に思っています。</p>

参加者	<p>震災を大きく捉えてこの計画がきていて、ここに一元的に全てを集約して庁舎を建てるという話ですが、これからの時代は分散していかなくてはならない状況だと思います。</p> <p>分散をしていくということは、役場機能自体も町内のいろいろな場所に分散をし、職員も分散してその地域ごとで用を済ませるようなことが出来るというのが、災害に対するリスクを減らすことだと思います。そういったことは考えないということなのではないでしょうか。</p>
-----	--

	<p>それから、果樹公園をもし取得するとした場合のおおよその金額と、それは今出ている 20 億円という仮の庁舎の金額と別で掛かるのですか。</p>
五十嵐氏	<p>今回のワークショップにおいて「その考えは無し」というルールはないので、そういう意見をまた出して頂いて良いと思います。</p>
事務局	<p>分散の話は、町の考え方にも示している部分もあるのですが、今後デジタル化や、実際に役場の仕事というのがどういうものか、認識のギャップもあると思うので、次回そういった話も詳しくできるかと思います。果樹公園取得の話は、もしそうなったとしても、交渉になるので具体的には言えませんが、それはできれば町は無料で欲しいところです。ですが県もお金が欲しいという話になると思うので、何とも言えないところです。ただ、やはり取得するなら億単位で掛かってくるとは思いますし、それが公園全部なのか半分なのかというのもあるので、その辺りは申し上げにくいです。</p> <p>それから金額で 20 億とありましたが、去年の計画では 20 億というお話をさせて頂きました。その話は我々何度もお話ししているのですが、設計に進まないと分かりません。あくまでも人数×国の基準で大体必要な面積は 4000 m²であり、世間相場で言うとも²単価がこうだから 4000 掛けると 20 億円になる、という話だけしかありません。それが例えば分散すると変わってきてしまうので、金額の話というのは差し控えさせていただきます。</p>
事務局	<p>分散という話で、気になっているところがあります。</p> <p>役場機能の分散化と、建物の分散化がごっちゃになって議論されるとよろしくないのではないかと感じています。</p> <p>このコロナの時代、ゆくゆくは恐らく普通の生活をしていけば役場に来なくて済む時代が来ると思っています。そういった意味で機能というのは分散化、あるいは福祉の部分では地元に着した本当に分散した窓口というのは必要になることも重々分かります。そういったことがある一方で、町のあちこちに役場的な建物を建てて職員がそこにいると良いというお話とは、少し違うのかなと感じておりますので、ぜひ機能とハードの分散化を分けて議論して頂けるとありがたいと思います。</p>

1. あいさつ（再）
2. ファシリテーターの紹介、事務局自己紹介（再）
3. 前回の振り返り
4. 講演「未来に求められる庁舎機能とデジタル化」
株式会社日本総合研究所 井上 岳一 氏

これまで「縦割り」行政でやってきたことに、隙間が生じて埋まらなくなってきた、デジタル化で横グシを刺していこう、効率化していこうと国も動いています。

デジタル化と規制改革が大きな柱になっていて、暮らしやすく生産性の高い国を目指しています。

そんな中、地方の生活を何とかしていこうと言われてはいますが、現実には結構厳しい状況です。今、総務省は1700ある市町村を合併していき、1000くらいに減らそうとしています。もちろん二宮町も無くなる、たぶん役場も無くなっていくかと思います。

この図の青いところは今、人が住んでいる地域で、2050年までに今より人口が半減する地域です。日本列島の6割以上の地域で人口が半減し、その内の二割は人が住まなくなります。これから急速に人口減少していくということです。

そしてこれは人口減少予測値ですが、江戸時代末に3300万人だったものが一気に1億3000万人まで増え、そしてまた2100年に向けて、多くの子どもが産まれたとしても6500万人になります。6500万人というのは、今の東京圏、名古屋圏、大阪圏の人口を足した数になるので、その三大都市圏の人口だけで日本列島の人口全部を収容できる社会になっていくということです。そうすると、二宮よりも便利なところに住んだ方が良いのではないかという話になってくるのではないかと思います。

私は福島県の南相馬市の支援を続けています。原発20km圏内の小高区（旧小高町）は人口1万3000人でしたが、今は3000人です。それだけ人口が急速に減ると、ゴミ出しのシステムすら機能しなくなります。2050年頃の日本はこういった地域が増えてくるでしょう。そういう未来を見据えながらこれから私達はどのように生きていくべきかを考えています。特に地方の存在価値が問われる中で、どう暮らしを成り立たせていけばいいのか。そのことを書いたのが『日本列島回復論』です。ここでのキーワードは古来と未来です。山や水の恵みが豊かで、人の助け合いがあるのが日本列島の古来の良さですが、それだけではやっていけないので、そこにデジタルやロボットなどの未来の技術を組み合わせていくことです。

これからの暮らし、日本列島の元々の持っているポテンシャルを生かしていこうという、そういったお話をしています。二宮に住んでから書いた本なので、良かったら読んで下さい。

今日は、未来の庁舎機能とデジタル化ということで、そもそも庁舎機能って何だろうというお話です。

まずは住民にとっての庁舎というのは申請や相談、給付金の給付等、そういった窓口という機能が一番大きいのかなと思います。そしていろいろな行政サービスがあるからフロントとしての窓口が必要で、その行政サービスを支えているのがいろいろな政策ということです。

これは自治体がつくるものや、国の政策を代行するようなものもあるのですが、そういう政策を立案、実施、評価をするのが、役場の人達がしている仕事のメインになるかと思っています。こういう行政の機能を役場の人達がやっているのだから、執務場所としての機能というのにも必要になってきます。

それと、政策を立案、実施する上でいろいろな書類を保管することも必要ですから、保管場所という機能も庁舎には求められます。加えて、最近すごく重要になっているのは、非常事態時の災害本部的な機能です。

では、これだけかというところでもなく、市民の交流の場という意味もあります。およそ全ての公共施設は公共空間としての意味合いも持ちますが、庁舎にも公共の場としての機能があります。すごく立派な庁舎だったり、神戸市や北海道のように伝統的な建物が庁舎になっていたりする場合、市民の誇りやシンボルという意味合いもあるでしょう。

それだけでなく、これからだんだん求められていくのがいろいろな公民連携の場としての機能です。役場と住民の方、あるいは産業界の方達が連携していろいろなことをやっていくための場です。「自助、共助、公助」と言われますが、やはり皆それぞれお互いの持ち場で出来る事をやっていくこと、そのための連携の場があることが、これからすごく大事になってきます。

また、これからの政策にとっても重要なのは、対話をしていくことです。役場が勝手に政策や計画をつくり、それを住民に一方的な説明会を開くのではなく、対話をしてお互いに理解をしながら、一緒に政策をつくっていくようなことが、必要になってくるのかなと思っています。

なので、庁舎というのを分解してみると公共施設の側面、公共サービスを提供する場としての側面、公共空間という側面、公共圏というお互いの市民が協同するような側面の四つくらいになると思っています。

今まで「公共サービス＝公共施設」でした。何か行政機能を提供する時はとりあえず施設を造るというやり方をずっとしてきたので、公共施設と公共サービスが一体的になってしまっています。これが今のデジタル化の中で難しいことになっています。

いろいろなサービスというのは、全て法律等に施設を持てと書いてあります。例えば図書館は物理的になくってはならないものなので、電子図書館は出来ません。そういうがあるので、一度公共施設と公共サービスを切り放してみようという風に思います。

公共施設に関して考えてみると、70年代に一斉に出来ました。それが40年、50年と経ち、一斉に老朽化して、一斉に更新の時期を迎えています。社会保障等のお金はすごく必要になってきているのに、建物や施設の更新に掛かる費用が膨大な金額になり、国も自治体もお金がない中、総務省はどういう指導をしているかということ、2014年度に公共施設総

合管理計画をつくりなさいと言っています。

それは施設の総合点検をして、減らす目標を立てて減らしなさいというものです。減らすときの基本は統合して、集約化して、どうしても建て替えなきゃならない場合は建て替えましょうというものです。でも基本的にはそういうのは出来るだけ少なくして、資産を減らしてお金が掛からない様にしましょうと。長寿命化出来るものは長寿命化していこうというのが基本方針です。

今回の庁舎の話も、2014年度に総務省の指導で総量規制の計画をつくった中で、庁舎はやはり耐震上建て替えなくてはならないので建て替えます、というところから始まったものです。

なので、根底にあるのは総務省としての指導ですが、ここで一つ大きな問題があって、各自治体の施設の削減計画を調べた学者さん達が発見したのですが、合併した市町村は公共施設を大きく減らそうとしている傾向があるということがわかっています。

何を言いたいかと言うと、例えば二宮町と平塚市が合併するとします。すると二宮町の庁舎はいらないということになるということです。なので、先程 1700 の市町村が 1000 になると言いましたが、その時二宮町が合併の対象になったとして、合併した後に待っているのは、恐らく庁舎が無くなっていく、廃止になっていく、そういう現実です。公共施設自体はこれからどんどん廃止して、統合して集約化というのが既定路線になっていきます。そういう中で庁舎のあり方も考えなくてはならない。

次は公共サービスについてです。昨年 12 月に「デジタル・ガバメント実行計画」というのが出ています。今、菅総理大臣がハンコを無くそうと動いていますが、とにかく行政はデジタル化していき、基本はスマホで何でも出来るようになりましょうというものです。

手続きをするのに役所にいちいち行かなくてもいい。行政の仕事も紙を使わずにどんどんオンラインでいろいろなことが出来るようになる。そういうものをつくろうということで、菅政権がデジタル化と規制緩和というのを始めています。

総務大臣が、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）計画を年内につくり、来年は各自治体にその方針を基に「自治体 DX 計画」をつくらせて、DX を進めていく予定です。そのための予算に 38 億円を提示していて、今までの DX の予算の 5 倍になっています。今までデジタル・ガバメント実行計画と言ってもなかなか進まないのが悩みでしたが、コロナで一気に状況が変わったので、やらなくてはならないという話です。

平井大臣がデジタル庁を新設するということですが、そこで目指されている社会像は、24 時間 365 日行政手続きがスマホで出来るというものです。そうなれば空いた時間を別の事に向けられるので、非常に生産性が上がりますよねというようなお話でした。

平井大臣は香川県出身ですが、同じ香川出身に大平総理大臣がいました。大平総理大臣は現職期間中、田園都市国家構想という、東京一極集中ではなくて分散型の社会をつくろう、地方が豊かに生きられる社会をつくろうというビジョンを打ち出された方です。

その構想にデジタルを乗っけて、平井大臣は「デジタル田園都市国家」ということを言っています。デジタル化を通じて地方創生しよう、分散型社会を実現しようということです。地方がどんどん厳しくなっていく現実がある一方で、これからデジタル化を進めることによって、地方がきちんと生活が成り立つような社会をつくっていこうというのが、新菅政権の大きな方針になっています。

そしてDXの効果というのを言いたいのですが、公共サービスを考えた時に、例えば窓口でAIがいろいろな受け答えができるようになったり、窓口に行かなくてもオンラインで出来るようになったり、各種の行政サービスはほとんどオンラインで受けられるようになる等といったことがあります。

でもそれだけでは効果は限定的です。本当は政策の立案や実行過程をどんどんデジタル化していくところまでいきたいというのがあります。例えば政策をつくる時に、今は皆さんいろいろなことを調べてやりますが、それをAIの支援を受けながら、日本全国の自治体を横並びにして、参照できるところは参照して良い政策をつくっていければ良いと思います。それはもう少しAIが進歩すれば出来ると思います。なので、単純作業の自動化やAI化等ということだけではなくて、実際の間人がやっているようなことのかなりの部分をAIが支援できるようになれば、いろいろなことが効率化し、効果的になっていくこととなります。それで行政の人がいらなくなるのではないかとはいえそんなことはなくて、本来もっとやらなくてはいけない業務をもっと出来るようになっていく、そういう社会になっていければ良いのではないかと思います。

デジタル化が進むと庁舎の姿も変わってゆきます。例えば、窓口業務がデジタル化していき本当にスマホで何でも出来るようになれば、窓口に行く人は減るので、窓口が縮小できるようになります。

そして紙の申請も無くなってくると、紙も減らせます。そうすると、どうなるかというと、窓口スペースが減り、執務スペースも紙が減るので一人一人の場所ももっと少なくて良いと思いますし、保管場所も無くなります。なので、執務場所や保管場所というものもデジタル化を前提とした時に、いろいろと考え直せる余地が出てきます。

それからクラウド化が進んで、いろいろなことがクラウド上で出来るようになって、我々の情報が全部入ってしまえば、どこにいても仕事はできるようになります。

そうすると、その時々状況に応じて、適切な場所に災害対策本部を置けばいいわけです。東日本大震災での経験から、庁舎が災害対策本部となると、庁舎が機能しなくなるような大災害が起きた時に災害対策本部が機能しなくなるので、情報はクラウド上に乗せておいて、いつでもどこにでも災害対策本部をつくれるようにしておくことが重要です。そう考えると、本部としての機能も、見直せるのかなと思います。

以上を踏まえつつ、庁舎ってどうなっていくのかと考えると、本気でデジタル化をしていくなら規模は縮小出来ます。執務場所は必要だろうと言っても、どこでも働けるということになれば執務場所としてのスペースも不要です。そうすると、わざわざ庁舎建てなくても、いろいろな民間の空き家や空きビルを使う等をして、そこに分散的に庁舎を配置していけばいいという考え方も出てきます。

全部オンラインで繋いでいけば、バーチャルで一つの空間で仕事をする事が出来ます。私自身、ほとんどテレワークですけど、どこにいても誰とでも繋がっている感じで、働く場所はどこでも良いです。

横浜市では、駅の周囲に民間の空きビル等を借り上げて、庁舎みたいなスペースにして使っているの、そういうことをどんどんやっていけるようになるのかなと思います。

そうすると更新費用が掛かる建物を建てなくても良く、これから人口減少で空家も増えるので利活用出来れば良いし、市民は市民で家の外に相談機能や窓口等があつて楽になり

ます。結局、どこに造っても誰かしらにとって不便な場所になると考えると、逆にコミュニティの側にいろいろな機能が分散しているのが良いと、そういうやり方も出来ます。

ただ、この辺りの公共サービスのデジタル化と、公共施設の集約統合だけでは、なかなか市民にとっての価値が実感されにくいというのが現実ではないでしょうか。というのは、皆さんは余程のことがない限り、役場になんて来ないですよ。平井大臣が24時間365日スマホでいろいろなことが出来るようになってと言っても、それ程いろいろやらないだろうと。確かに役場は集約化されたり、あるいは分散化されたりして、いろいろなところで使えるようになって便利かもしれませんが、ものすごく価値を感じるかと言うとそうでもありません。つまり、デジタル・ガバメントを進めても、そんなに皆が幸せになるかという、そうでもないということです。ここで踏まえておくべきは、デジタイゼーションとデジタライゼーションは違うということです。

デジタイゼーションとは、単純にいろいろなことをデジタル化することで、行政の手続きをデジタル化していくのもそうです。一方、デジタライゼーションというのは、デジタル活用を通じて、社会の仕組みを変えていきたいと思いますというものです。このデジタライゼーションの方に行かないと、やはり皆さん価値を感じないと思います。

行政だけ何かやれば良いのではなく、やはり皆さんの生活の方面でいろいろと変わっていかねばならないと考えた時に、これからむしろ重要になるのは、公共施設や公共サービスよりも、公共空間や公共圏としての役割になります。

公共空間や公共圏が豊かだと、その地域はとても豊かになっていきます。なので、行政はデジタル化していかなければならない、公共施設もデジタル化して効率化していこうというのをやっていけば良いのではなくて、庁舎の機能のうち、公共空間と公共圏としての機能をどうやって豊かにしていくかを同時に考えていかなければなりません。

ただ、公共空間と公共圏というのは庁舎だけが担うものではありません。

佐賀県の例ですが、駅前に青空駐車場が増えてしまって、とても殺風景になってしまいました。そこに皆で芝生を張ってコンテナハウスを置いたら、子ども達の遊び場になって、お母さん達が日中集まるようになり、今まで閉まっていたシャッター商店街に喫茶店が出来て、中心市街地が再生していったということがあります。ここは公園ではなく、単純に駐車場を市が借りて、一定期間芝生を張ってみただけという場なのですが、それだけで人が集まり、賑わいが生まれていきました。これも一つの公共空間の作り方です。

つまり、庁舎を建てることだけが公共空間ではなくて、人が交流する場をどうつくっていきますか、ということです。

大阪の泉北のニュータウンのお話ですが、二宮団地同様、団地内には空き室が増えて、過疎化しています。一方で、泉北ニュータウンにはコーポラティブハウスがすごく多いらしいのですが、そこは減っていない。コーポラティブハウスとは「みんな共同で住みましょう」と、設計の段階からみんなで話し合っただけの家を造るというものです。そのコーポラティブハウスに住んでいる人たちは、全然過疎になっていない。

何を言いたいかというと、何か与えられたものを消費するだけの人がいても地域は良くならないので、自分で何かつくっていく人がいると地域が豊かになっていくということです。

だから、この地域を引き受けて良くしていこうとか、無いんだったらつくろうみたいな

人を増やしていく方が実は重要じゃないかなと思います。

二宮在住の起業家がリノベーションを自分で出来るようにする人を育てる「KUMIKI Project」というビジネスをしています。例えばお店をやりたいという人がいて、工務店に頼むと400万、500万掛かるリノベーションの費用が、空き店舗を自分でリノベーションすると100万、200万でできてしまいます。そのセルフリノベを地域の人を呼んでワークショップ形式で行うのですが、このワークショップをKUMIKIが支援してあげる。KUMIKIでスキルを身に付けた人を派遣するのです。地域でリノベーションを手伝ってくれる人を募ると、今はセルフリノベがブームなので、結構な数の人が集まってきます。そうやって自分が手がけたお店は自分の空間になりますから、店舗に行くようになる。つまり、お店のリノベーションワークショップを通じてお店のお客さんをつくっているわけです。とてもよくできたビジネスモデルだと思います。

このような形でリノベーションをやる、自分たちで造るみたいなことをしていくことによって、公共空間や公共圏を再構築していくみたいなことをしていくと良いのかなと思います。これからの庁舎を考えるきっかけとして、やはり庁舎の本来持っている公共空間や公共圏としての役割をどう豊かにしていくかを考えることが大事です。

もう一つ、公共圏は、非常にデジタルと相性が良いということもお伝えしたいことです。こういうワークショップにしても、人と人が対面でやろうとすると、物理的な制約があるので、どうしても一度で呼べる人数は限られます。

ですがデジタルにはそういう制約がありません。デジタルで対話をしようとする、100人200人とすぐに繋がれます。なので、政策への民意の反映みたいな、役場と住民とのやり取りみたいなところにデジタルツールをもっと上手く使えないのかというのが、実はデジタル化でもっと考えていきたいところです。例えば「自治体PRM (Policy Relationship Management)」というツールがあります。これはどういうものかという、このワークショップもそうですが、住民参加と言って町民集会をやっても、町民のほんの一部の人としか意見交換ができないわけです。でも、自治体PRMを使えば、この場で皆さんから出てきたいろいろな考えや意見をスマホのアプリを通じてみんなに見せて、それに対して、住民全員からフィードバックをもらう。その場合、単に意見を聞くのではなく、論点はどこかのところなのかを明示し、関係する事実もオープンにして、それに対してまた皆さんの意見を貰う。そして、その意見の分布がどういう風になっているかというのを統計的に処理して「見える化」していく訳です。そうすると町民の世論のありようがわかってきます。

これが面白いのは、各議員さんもどの意見に賛成しているか、全部見える化するということです。そうすると、町全体がどんな世論のすう勢になっていて、私達が選んでいる議員さんはどういう意見を持っていてみたいなことが見れて、そういう中で皆さんの意見が可視化されていくので、合意形成の過程が今よりもずっと豊かになります。こういうことにデジタル化をもっと使っていくべきで、そうすれば私達の暮らしはどんどん良くなっていくのではないかなと思います。

今日のテーマは「庁舎の未来とデジタル化」ですが、ここまでの議論をまとめると、庁舎は公共サービスを提供する公共施設ですが、公共サービスはデジタル化によって施設の制約を離れて使い易くなります。公共サービスを公共施設と切り離すことができれば、公共施設自体は集約や分散化が可能となり、規模としては役場の方達が働くスペースが確保

できればいいということになります。ですからそこにお金や労力を使うより、もっと公共空間や公共圏を豊かにしていくことにお金と労力を使う。それによって、その豊かになった公共空間と公共圏からいろいろな政策との交流が生まれて、政策自体が豊になっていくということをやっつけていかないといけないと思います。

デジタル化のことを考える時に、今一番学ぶべきなのは台湾です。

台湾のデジタル化の三原則に、ファスト (Fast) とフェア (Fair) とファン (Fun) というのがあります。

ファストというのは、とにかく早くやることです。やれることからどんどん試して行って、ダメなことはどんどんやり直していけばいいというやり方で、これはデジタル化の原則です。

フェアというのは、公正であるということです。例えばスマホで何かしようとする時、それを使えないお年寄りはどうするのかという問題が出てきます。なので、それはデジタルにお年寄りを無理やり合わせるのではなく、お年寄りの方達のやり方に上手くデジタル技術を合わせていくようなことを考えていきます。パソコンが打てない代わりに、字が書けるならデジタルペンとタブレットを渡して字で入力してもらおう等、そういうことをすることによって、技術に追いつかない人たちもきちんと拾っていき、皆さんにとって公正なシステムをつくっていくというのが大事です。

ファンというのは、とにかく面白くないとつまらないのではないかという話です。これは結構重要で、例えばコロナの時に台湾でもインスタントラーメンの買い占めが起きました。その時に総理大臣が買い占めを禁止するのではなく、ラーメンばかり食べているのは栄養が偏るから野菜を食べましょうということで、各地域の農産物の通販をやりました。そういう風な形でとにかく「楽しんじゃえ！」というカルチャーがあります。

このデジタル化を率いているのはデジタル担当大臣のオードリー・タンさんで 38 歳ですが、素晴らしいリーダーシップで台湾のデジタル化を進めています。

台湾で一番学びたいと思ったのは、リバーズメンターシップという制度です。それぞれの大が 35 歳以下の若者をメンターに付ける制度です。やはりデジタルのことは年寄りには分からないので、若者に教えてもらおうということです。オードリー・タンさんも 30 代なので、20 代のメンターを 20 人付けているそうです。この国もそういう制度をつくっていけばよいと思いますが、別に国の制度を待たずとも、こういうことは町で先んじてできてしまいますよね。二宮にも若い子たちがいるので、その子たちの意見を聴いて、それを政策に反映していくような回路をどうやってつくっていくか。そういうこともデジタル化を考えるときに重要な視点じゃないかなと思います。

先ほど質問に、昔、二宮町の中学生に町の将来を考える授業があったのだけど、中学生がせっかく考えて提案をしても、「お金がないから無理だ」と町長に言われて終わってしまったと。そういうことをこの町は繰り返してきたという話がありました。実際に二宮町はお金がなく、一人当たりの一般歳出というのが県内で一番低いです。借金はそんなにありません。借金をして未来に投資をして何か頑張ろうというよりも、お金が無いからやらないでいいという風にしてこの町はやってきたのだろうなと思います。デジタルやインターネットでは、そんなにお金が掛からないで出来る事がいろいろあります。お金が

無くても一生懸命考えてやっていくことで、良くなる部分もあるので、そうしていくべきかと思います。お金がないから何もやらないというのは最低です。お金がないからこそ知恵を使うべきです。

具体的にどういうデジタルツールがあるのかというのは本当に色々ありますが、こういうことができるようになっていきますよ、と言っても、来年には古くなる可能性があります。ですから、個別の具体例より、デジタル化や庁舎のあり方を考える時に何が重要か、何が本質なのかというところを中心にお話をさせて頂きました。これで私の話は終わりたいと思います。ありがとうございました。

質疑【前半】

参加者	先生の話で、デジタル化も必要だということはよく分かりましたが、国でデジタル化をするといっても上手く進むのでしょうか。二宮にもデジタル化が来るのか、上手くいくのかを教えてください。
井上氏	<p>国はこれからデジタル化のガイドラインをつくり、それに従って補助制度もつくります。結局、最後に「二宮町がどうするか？」という話になるかと思います。そういう時によくやりがちなのは、コンサルを雇うけどお金払って終わってしまう。計画だけつくって終わりみたいなことにならないようにしなくてははいけません。</p> <p>ですがデジタル化のことは、皆よく分からず、簡単に進められないところがあるので、そこをどういう風にしていこうかということかと思ひます。それは先程言った様に、地元、あるいは役場にもデジタルに強い若い人がいるので、NTT や富士通等の大きな会社に膨大なお金を払うのではなく、少し軽い仕組みでいろいろとやり始めてみるのが大事なのかと思ひます。やはり二宮町として、ファストでフェアでファンな仕組みをつくらうみたいな感じで動けるか、国の言うままにやっていくのかで変わってきてしまう。まあ町長次第ですね。</p>

参加者	<p>デジタル化は進めるべきだと思ひますが、町の機能の一つとして、ある程度の防災機能を付けなくてはならないと思ひています。</p> <p>懸念されるのが、東北等の震災の例で最終的に帳簿として紙で残っていたものが役に立ったと聞ひています。デジタル化を進めていく時のバックアップ的なところというものは、どうひう対策をとった方が良ひのか、もし何か参考になるところがあれば教えて頂きたいです。</p>
井上氏	<p>今、行政のデータはクラウドに入っているはずなので、東北の大震災の時みたいに、庁舎が無くなってしまうと紙しかないような状態にはならないと思ひます。</p> <p>ただ、防災とデジタル化を考えた場合に防災とは何かを考えていくと、一つは気象庁がやるような話ですが、予測にどれだけデジタルを</p>

使えるかということです。

もう一つは、例えばハザードマップや、二宮町で言えば山側の崖のところや、葛川の増水する危険なところがあります。今はセンサーが安くなってきているので、その場所にセンサーを付けて早めに変異をキャッチすることです。行政が避難勧告を出す前の早い段階で予兆に気付ける、皆各々避難する仕組みをつくっていけるようになるのも、一つあるのかなと思います。

ですが一番重要なのは、やはり自然災害は防ぎようがないので、適切なタイミングで逃げることです。そのためには、お知らせをする機能と逃げる手段をどう確保するかですが、この逃げる手段というのはとても難しいです。例えば百合が丘の山の上にいるお年寄りも、避難勧告が出ても移動手段がなければ避難出来ません。そうすると、やはり地域の人々が普段移動出来ない人たちを移動させるしかありません。その時に避難所も本当にそこでいいのかという話もあるので、もう一度、公共施設が避難所になっているけれど地域の中では結構ここが安全だよという風に決めておいて、そこにきめ細かく避難する仕組みをつくることまで考えていかないと、防災ということにならないのかなと思います。

データをバックアップしていれば良い、あるいは本部として立派な庁舎が建っていれば良い、それだけではないところを、どうデジタルの仕組みづくりをしていくのか、そこがまだ国もきちんと考えていないし、むしろ住民に近い自治体の方達が有事を想定して、どういうシステムをつくっていくのかを考えていければ良いと思います。

参加者

こんな社会が、もう間もなく来るのでしょうか、私も高齢の仲間ですが、ついていけるかどうかというのが率直な感想です。

2100年までに人口が5000万人程になるとのことで、まだまだ先の話であっても徐々に来る訳なので、今は少子高齢化ですが、その5000万人になった時に少子高齢化が更に進むのか、あるいは若者が増えて平均年齢が下がっていくのかということがあると思います。

私は少子高齢化が進むのではないかと思うのですが、そういった時にデジタル社会のシステムが、台湾の例を出して頂きましたけれども、本当に高齢者に優しく便利で、残り少ない人生を豊かに、つまり町の主人公として生きていけるようになるのか、あるいは邪魔者という雰囲気になってしまうのか、すごく大きなことだと思います。

二宮は高齢化の高い町ということで、かなり優遇もされていると思いますが、今日のお話だと優遇どころか、お荷物みたいな雰囲気を私自身感じてしまいます。

なので、この流れがどんどん進んでいくと思いますが、ぜひ高齢化対策も綿密にやって頂けるとありがたいなと思います。

井上氏	<p>高齢者の方を排除するような話に聞こえてしまったのなら、申し訳ないと思います。ですが先程も申したように、技術に人を無理やり合わせるのはおかしいので、技術が人をサポートしていくようにしていかなければならないと思います。</p> <p>なので、例えばスマホを持っていない人を排除するのではなくて、大きめのタブレットを高齢者に配っていくようなことをしていかななくてはなりません。タブレットというのも今の技術のものではなく、アメリカでは音声入力メインになってきています。タブレットもスマホもそういう形でもう少し技術が進化してくれば、高齢者の方にとっても違和感のないものになっていくはずと思っています。</p> <p>あとは例えば、徳島県の上勝町という、おばあちゃん達が葉っぱを売っている有名な町があります。そこでは、やはり売ると儲かるのでゲームのように楽しんでいることや、孫にプレゼントを買ってあげられることにより、人との繋がりみたいなものがあって、それが生きるモチベーションになっています。そういうモチベーションがあると、80歳を超えたお婆さんも、さくさくタブレットを使いこなすようになる。モチベーションが大事なんです。</p> <p>これまで社会をつくってくれたお年寄りの方達を社会の荷物として排除していくようなことになっては、若者にとっても希望の無い世界になってしまいます。なので、きちんとお年寄りの方達が最後まで元気に暮らせるような社会にするべきですし、そういう形の技術をつくっていかなくてはなりません。</p> <p>私が二宮町に来て一番驚いたのが自営の方で、40代になっても家督を譲ってもらっていない人が多い事です。江戸時代は30代、40代には隠居して、次の代にどんどん譲っていました。その代わりに、隠居した人たちは町づくり等をして、皆で社会を維持させてきた訳です。</p> <p>これからはお年寄りの方達も消費者ではなく、上手く社会を維持する、つくる側に回ってもらって参加者として、最後まで何か社会的な役割をもって生きていく、そういう世の中になっていくべきですし、そのためにいろいろなデジタルの技術を上手く使って、社会をサポートしていく仕組みになっていくべきだと思います。</p>
-----	---

参加者	<p>私は目が悪く、スマホを指で動かすのが少し不安だったので、携帯を買い替えるのにも結局は4Gのガラケーにしました。</p> <p>携帯会社の方で、お年寄りが一人で行った場合に説明をきちんとしなかったり、その説明を省いてスマホを買わせてしまったりする例があるという話を聞きました。</p> <p>4Gというのも今後10年くらいは使えると聞き、私みたいにスマホを持つのが不安な人もまだいると思います。今はスマホが無いと何も出来ないみたいな印象を受けるので、その辺はちょっと心配です。</p>
-----	--

井上氏	そうになってしまうと取りこぼしになってしまうので、例えばATMを管理している会社は、今スマホで出来る事をATMでも出来るようにしていこうとしています。スマホを持っていない方は、コンビニや郵便局のATM端末でいろいろなことが出来るようになっていきます。
参加者	自分から出向いて行かなくてはいけないということですか。
井上氏	それは行かなくてははいけません、例えば今は網膜に直接信号を送って、目で見なくても網膜で見るようにするような技術があったりします。私が驚いたのは、スマホをお年寄りの方たちが触っても、指先の脂分がなく乾いているのでタッチパネルが反応しなかったことです。それは技術で解消できる問題です。これからは高齢者をサポートできるような技術に確実になっていきますし、手で入力するというのは時代遅れになります。3G、4G、5Gというのも、10年に一度変わっていきます。5Gの時代がこれから始まります。

質疑【後半】

参加者	このワークショップを通じて、若い人たちの意見を活かして、もっと若い人たちが集まってくるような場づくりをしなければいけないと思いました。公共圏としてこのラディアン周辺は重要なところだと思うのですが、それをもっと活かすためにはどうすべきだと思いますか。
井上氏	この周辺は、人が集まる場所になっているとは思いますが。子どもの遊び場もあるし、イベントもあるし交流の場にはなっているんですが、いろんな制約もあってウチの子はあんまりこない。ふわふわドームもあるけどお金かけた割には…という感じがします。 中学生とか高校生が受験勉強する場所がこの町には無いですね。カフェが無いし図書館にもそういうスペースが無い。そこのラウンジのところにちょこっとあるだけ。家でも学校でも職場でも無い場所、ラディアンみたいな場所がそうなればいいなと思いますがなれてなくてちょっと残念だと思います。

参加者	細かい具体的なことですが、クラウド化を含めて考えると、役場のサービスでは特にセキュリティの部分で、具体的にどういう取組をすると上手くデジタル化が進むのか。例があったら教えてください。
井上氏	セキュリティはすごく問題で、個人情報的なところは、マイナンバーがあるのですがこれが、とても重い仕組みになっています。コストもかかるし、ここまで作ったからやめられない。どうやってコストを下げ、使いやすく軽量化していくか。サービスの中でも、個人情報に関係ない所は、各自治体や民間企業に任されている部分

	<p>があって、どこまでやっていけるか。自分達でできることをどれだけ増やしていけるかですね。</p> <p>その時に、富士通やNTTデータとかITゼネコンみたいところに任せると、とてもコストがかかる。もっとベンチャーを育てる、地元の企業の公共調達でベンチャーと一緒に作っていく視点も必要なのではないかと思います。</p>
--	--

参加者	<p>二宮は子どもが遊ぶ場所がないと感じていて、先ほどの佐賀市の芝生の話はすごくいいなと思いました。すごくコストが掛かるわけではないし、納得感がある。そんなことができたらいいなと思うのですが事例の様に、さっとできないのはなぜでしょうか。</p>
井上氏	<p>まずそういう事例をどれほど行政が知っているかということと、佐賀市の場合は、建築家のグループが実験でやってみようよと動いて、行政は土地を借り上げただけです。効果が分からないけど面白いことやってみようとなった。</p> <p>各地のまちづくりの事例を見ていて必要だと思うのは、町側の腹をくくれる人、その主。そして主に専門的な知見を与える人。そこが二人三脚になったところは上手くいく。ただ、丸投げするだけの所は上手くいかない。その先を、腹をくくっていっしょにやっという人でないといけない。</p> <p>一回そういうプロジェクトをやると、その人たちが外の人を引っ張ってきてという循環が生まれて、地域がどんどん開かれていく。一方、だめなところはドンドン内向きになってお金も無いしとなって縮小していく。</p>
参加者	<p>そうならないようになるには、どうすればいいですか？</p>
井上氏	<p>必ずしも行政だけじゃなくて、その地域を支える重鎮みたいな人、二宮にはあまりいないんですけど、たとえば小田原でいうと鈴廣の社長みたいな人が何人か集まって、行政と外の専門家を取り持ちながらやる。二宮はそこらへんが弱いですね。</p> <p>二宮には文化の素地がある。いざとなったら力を発揮できると思う。一定の文化力があって、文化度の高い人がいるのですが、町政に関わろうという人が少ないのが問題ですね。そういったプロセスの回路を作ることが必要だと思います。</p>

5. 講演「新しい庁舎とラディアン周辺のまちづくり」

東海大学工学部建築学科 山崎 俊裕 教授

新しい庁舎とラディアン周辺のまちづくりということで、今回、庁舎が本当に「まちづくり」に機能するのかどうかという問題意識を持ちながら、いろいろな事例を紹介したいと思います。

最初の問題提起は、「人口減少時代における庁舎の意義や役割は何か」ということです。これまで議論されたことだと思いますが、このワークショップではいろいろな問題を皆さん自身で共有し、解決に向けて提案していくことが大事だと思いますので、改めて皆さんにもこのことを考えて頂きたいですね。

それから「公共性」というものをもう一度考えていくことが必要だと思いますので、関連する事例をいくつかご紹介をさせていただきます。

次の問題提起は「庁舎の適正な規模や機能等とは何か」ということです。またこれに関連して「複合化とまちづくりのあり方」を考える必要があります。私自身、二宮町で公共施設再配置のお手伝いをさせて頂いたのですが、二宮町の公共施設には類似した機能が複数ありますので、これらの類似機能をどういう形で集約し効率化を図っていくのかということが課題に挙げられます。二宮町では公共施設整備の原則が策定されていますが、施設機能の複合化を図る上で、「相互作用あるいは相乗作用がどのように作りだせるか」ということが大事な視点です。

皆さんにワークショップで庁舎機能等を考えて頂く際に、この相互作用をどのように作り出せるか、どういう機能を庁舎と連携すると相乗作用がでるのかということをご検討頂きたいです。

近年は「市民参加型」の計画が庁舎だけでなく、図書館や学校づくり等でも行われています。公共施設を整備する上で合意形成のプロセスは大変大事です。市民参加によって作られた庁舎がいくつかありますが、上手くいっているものとそうでないものも勿論あります。それらも含めてご紹介を出来ればと思います。

それでは本題に入りたいと思います。

まず「日本の人口が減少した時に庁舎はどうあるべきか」ということです。本来、公共施設は人口減少に対応して規模縮小や用途転用の想定をしなければならないのですが、一度造った建築はなかなか小さく出来ません。また用途転用を想定した場合でも構造的に壁や柱が邪魔になって転用が難しい場合もあります。

ここでは事例の一つとして、神流町中里合同庁舎（早稲田大学 古谷教授設計）を紹介したいと思います。この町の人口は約 1000 人足らずですが、庁舎を建て替えることになりました。いずれこの町は無くなるかもしれないという状況を踏まえながら庁舎建て替え計画が進められた訳です。ところが計画途中で町村が合併し、庁舎がいらなくなってしまう

した。こちらは古谷さんが寄稿された文章です。

設計過程でのワークショップの際、村の人達は美術館や図書館等が欲しいと足し算的な話ばかりで、引き算的なことをいう人はいないという風になりました。村の将来がどうなるのか分からないという状況の中、工事中に町村合併してしまい、庁舎として一度も使われないまま、別の建物用途にしないといけなくなったという珍しいケースです。このように工事途中にリノベーション(用途転用)しないといけない状況もあり得るということで、二宮町もこんなことにならないとは言い切れませんよね。

実はこの時に古谷先生は「子ども参加型プログラム作成やワークショップを実施」しています。そうすることにより、どのような空間を用意しておけば人気があるのか、ユーザーの立場から機能や必要なものを考えるという視点がはっきりしてきます。そして子どもに建物のイメージをきちんと伝えていこうとすると、子どもの親御さんにもそれらがきちんと浸透していくということです。

今回のワークショップ参加者の方で気持ちは童心という方もいらっしゃると思いますが、子ども達は大きな力となってくれます。子ども達の中には将来町に戻ってくる子もいるだろう、そのためには建物をこういう風に活用したらどうだろうという発想が大事だと思う訳です。

中里合同庁舎は山間の川が流れているところに建っているのですが、他の建築家から何でこんなところにわざわざ4層の建物を建てたのか、ということをおっしゃりたいのです。しかし人口1000人足らずの村で公共のシンボルは一つしかない、すなわちこの建物ですべてを運営していかなければならない、大事な宝物であるということです。

建物の外観は非常にシンプルで真ん中が抜けています。階段が両サイドにあり、議場で使う予定だった少し広い場所もあります。両側のコアの間が抜けており、スケルトンの箱になっています。内部は自由に変えられるようになっており、内部空間は柱が無いように考慮されています。構造体と中身を二段階で供給するスケルトン+インフィルという概念があります。住宅等でも同じ考え方が適用できますが、中身が変わった時に引き出しのように変えられれば一番良い訳です。そのようなことが可能となるためには、スケルトンとなる構造・設備を最初の段階からつくっておかないといけません。

次の問題提起は長寿命化の視点です。今回の新庁舎建設にあたっていろいろなコスト試算をされていると思います。一方、基本構想ではライフサイクルコスト(LCC、LCC02)についての議論がなされていないようで、その点が不思議に思いました。ライフサイクルのプロセスには、計画、設計、建設、維持管理・運営、廃棄の5段階があり、計画・設計・建設の段階ではインシヤルコスト、管理運営ではランニングコスト、建物廃棄では除却コストが掛かります。つまり、建物の生涯に必要な費用全体がライフサイクルコストになります。費用対効果というのは、本来ライフサイクルコストの視点でみないといけない訳です。建物により差はありますが、ライフサイクルコスト全体の中で、計画・設計・建設に至るインシヤルコストは1/5、維持管理・運営と廃棄に関わるランニングコストは4/5の費用が掛かるといわれています。そのことから特に維持管理・運営コストを含めたトータルな視点で庁舎のあり方を考えなくてはなりません。今回の新庁舎建設のインシヤルコストが高いと思う方がいるかもしれませんが、多少インシヤルコストが高くても、維持管理・運営や廃棄に関わるコストを大幅に低減できる、すなわちライフサイクルコスト自体が下

がればその方が良い訳です。

その意味でライフサイクルコストの視点から庁舎のあり方を考える必要があると思われました。

次に建物の長寿命化の視点です。当初、ある規模、機能、構造を設定したけれど、用途転用したらこの機能が使えなくなったというようなことが起こり得る訳です。構造・設備は長寿命化する技術がいろいろあります。一方、機能が不十分・不全のまま長期間その空間を使うことは非常にストレスがかかることとなります。やはり上手くいかない。そのためには将来の用途転用を含めた、「融通性のある多目的な機能性の確保と空間対応」が必要だと思えます。先程の古谷さんの設計事例では、このような視点が見事に反映されていると思えます。

ならば極端にいうと、シンプルに何も無いものを造ればいいのかとなります。近代建築の巨匠であるル・コルビュジェは、柱・スラブ（床）・階段というシンプルな要素から構成される、ドミノシステムという提案をしています。またもう一人の巨匠であるミース・ファン・デル・ローエは、Less is more.（より少ない事はより豊かである）という有名な言葉を残しています。

先程のスケルトン（構造体）＋インフィル（中身）において、集合住宅の場合はインフィルは内装ということになりますが、使われ方（機能）が決まった段階でインフィル（内装）をリクエストする、こういった考え方を庁舎の計画でも考えなければいけない訳です。特に急激な人口減少時代を迎えた今日においては、このような視点が重要になると思えます。

寒川町でもいろいろな公共施設再編のお手伝いをしているのですが、RC造建物各部のコア抜き取り調査でコンクリートの中性化や鉄筋の状況を調べてみると、コンクリート内部の鉄筋が錆びて強度劣化が著しいことがあります。構造や設備の長寿命化を図る視点としては、高耐力・高耐久にすることで多少イニシャルコストがかかったとしても、ライフサイクルの視点で費用対効果を考えることが大事だと思えます。

公共建築賞関東地区の審査委員長を長年やらせていただいているのですが、庁舎の他、複数の公共建築の審査をする機会があります。審査において環境・設備面で必ずチェックするのが中間期の自然通風や自然エネルギー活用等への対応です。夏や冬のアクティブ（能動的）な省エネ技術はよく提案されるのですが、今後は特にパッシブ（受動的）な自然エネルギーの活用が大事な視点になると思えます。

重装備の省エネ技術は、実は設備が壊れると結局のところ省エネになりません。

世田谷に環境共生住宅というものがあります。そこでは当初いろいろな省エネ技術がトライされ、ソーラーシステムをはじめ、多くの環境・設備技術が導入されたのですが、特に年配の方に人気があったのが、これらの技術に頼らない緑（植樹）と畑なんだそうです。

緑と畑という、「人の力を介在とした素朴な環境共生システム」が、居住者の暮らしを豊かにしているというお話でした。環境技術にはパッシブとアクティブなものがありますが、アクティブなものを重装備化しない、すなわちシンプル・イズ・ベストだと思えます。

設計が進むと環境・設備技術について様々な提案がされると思いますが、あまりそういったものに頼り過ぎないというのも大事かと思えます。

次の話題は公共性の概念についてです。

ギリシャ時代のアゴラ（広場）、ストア（市場～屋根付きの列柱路＝ピロティの原型）というものがあります。ギリシャは当時、直接民主制で公共性の象徴として広場という機能を重視していました。建築家丹下健三は前の東京オリンピックで代々木の体育館を設計された方で、新旧の東京都庁の設計もされています。丹下健三は複数の庁舎建築を設計していますが、庁舎は公共性を象徴する建築であることから、ギリシャ時代のアゴラやストアの考え方を庁舎の設計に取り入れるべく、いろいろな試みを行っています。

イタリアの庁舎建築の前には必ず広場があります。庁舎の前に広場があり、しかもその広場が楽しい場所だったら、庁舎が目的じゃなくてもついでに寄ってみようかということになるかもしれないですね。広場では子どもが遊んだりいろいろなイベントが開催され、多様な人が回遊し、議論する場があります。広場の周りには集会所や会議場、役所等があり、広場は象徴的な空間として機能し周囲の建物は従たる存在となっています。

イタリアに行ったことのある方もいると思いますが、広場は楽しく、いろいろなイベントが開催されていますね。私が最も好きな広場としてシエナのカンポ広場があります。この広場でゆったりと時間を過ごし、広場に集う人を眺めているのが本当に楽しいのですが、この広場に面して市庁舎があります。この市庁舎はふんぞりかえっているのではなく、市民自治の象徴として建っています。

次は現代の庁舎事例です。こちらはアメリカのボストン市庁舎とその前の広場です。ボストン市街の一等地に広大な広場が中央に設けられています。周りは高層ビル群が立っていますが、このような広場をどう守れるかがポイントで、普通はこのような場所があるいと「建物をどんどん建てちゃえ」ってなると思います。なぜこのような広場が大事なのか、すなわち広場は公共性＝市民活動の象徴であると人々に認識されないと、このようにはできないですよ。

次は丹下健三の一連の庁舎建築の事例です。建物の一部をピロティにしたのが清水市の旧庁舎で、中の一部がストア型（店舗型）になっています。彼は最初のころ「民衆のための庁舎建築」を提案しました。ガラスとピロティとペDESTリアンデッキ、そしてストアを公共空間の象徴として庁舎の設計に導入しました。

こちらは香川県庁舎です。ここにもピロティがあって、外に向かって空間が抜けています。

庁舎の計画では、規模や機能、ゾーニングを考えるためのプログラム、すなわちどのくらいの大きさがいいのか、機能の足し引きを考え、それらの機能をどこに置くかを検討することが重要な課題になります。

次の問題提起は、「議場はホントに必要なか？」ということです。そして議会は開かれているのか？ということです。議会のあり方については「言うは易し行うは難し」ですが、「議場の未来はどうあるべきか」ということが大きなテーマになると思います。

平塚市庁舎の基本構想策定や案の選定に関わった時の話題ですが、現在の庁舎は8階建てですが、ある設計事務所は5階建ての案を提案してきました。当時、国と市の施設を一

体的に整備するという事で構想案の策定が進められ、7000 m²程の面積を国の施設として確保するべく検討していました。庁舎全体でどのくらいの面積が必要かということが基本構想策定の主なテーマでしたが、ある事務所が5階建てでLCCO2を50%削減できるという提案をしてきました。低層化が一番LCCO2を下げる効果があるという提案でした。

この事務所が設計した別の事例ですが、新宿の超高層ビル群の中にNSビルという建物があります。この建物は30階程度のずんぐりした建物で、内部にアトリウムを有しており、両面採光でアトリウムには自然の排熱システム等が導入され、環境技術や運営システムがよく考えられています。

平塚市の議場の話題にもどりますが、当時委員長として何とか議場を上層階に乗せず下層階に降ろせないかと考えました。しかし、国の施設と一体的整備をする上で、議場を上層階に持ってくるほかありませんでした。

全国の庁舎をみると、ほとんどの議場は上層階に乗っかっており、庁舎機能の一部ではあるのですが、現地を訪れてみると議場周りは閑散とし議会事務局がポツンとあるような雰囲気です。議場前に大きなオープンスペースがあっても誰もいないというような状況が散見されます。

私は中立的な立場ですので「議場いじめ」をする訳ではありませんが、議場空間は本来開かれた公共性のシンボルであるということも、みなさんにぜひ考えてもらいたいと思います。

次の事例は新潟県の「アオーレ長岡」という施設で、こちらは1階に議場が入っています。議場の一部のコーナーはガラス貼りで広場から中がよく見えるようになっており、議場は子どもたちも傍聴できるようになっています。議場の前には中土間（なかどま）というのがあり、その奥には5000人収容のアリーナが連続して配置されています。アオーレ長岡の「開かれた議場」の考え方に対して、私は大変共感を覚えました。中土間は先ほど紹介したギリシャの広場（アゴラ）と似ていますね。この場所ではいろいろなアクティビティが起き、その前に議場がある。庁舎の行政サービスにはもちろんワンストップサービスが取り組まれて、施設全体の管理運営は市民によるNPO団体が行っています。

空間構成をみると、ここにアリーナそして中土間があり、その前に議場があります。2階は回遊廊下が8の字状に配されており、この回遊性が大切で、施設や議場が開かれているということは、それらの機能を回遊しながら相互視認できるということでもあります。

施設機能の複合化と回遊性の付与により、「ついで利用者」が相互に刺激し合い、施設の利用が増える効果があることが、これまでの私共の研究からわかっています。複合化を図る上で、回遊動線と立ち寄り先である市民空間の配置構成・ゾーニングをよく考える必要があるということです。

次は「庁舎に必要な面積、望ましいゾーン」についてです。

平塚市の委員をしていたころ、庁舎研究の一環として庁舎の保有面積、職員数、必要執務スペース等について試算しました。職員一人当たりの庁舎面積ですが、出雲市庁舎35 m²、青梅市庁舎30 m²強、立川市庁舎25 m²で、平塚市庁舎の想定計画面積は25 m²程度

でした。平塚市については「ちょっと厳しいんじゃないですか？」といったのですが、職員の方は「将来職員数が減るから大丈夫」と言うんです。庁舎の全体面積を策定することが目的でしたので、面積が小さすぎないか大変心配してしまいました。

これは出雲市庁舎の例ですが、職員一人当たり面積が35㎡でかなり余裕があるので、周りに回遊路が確保されています。面積がしっかり確保されていないとできないのですが、真ん中に吹き抜けがあって上下にアイコンタクト、相互視認ができるようになっています。お金は多少かかりますが、庁舎に集う人同士が互いに共感し合うというのも大事で、上下方向に空間が繋がり、視線が抜けている場合は「ついで利用」等の相互作用も期待できると思います。

次の話題ですが、複合化とまちづくりのあり方について、みなさんに考えていただきたいと思います。

複合化の視点として、1+1はいくつになるのかということです。ここに性格のちがうA施設とB施設がある。機能や性格の異なる二つの施設を相互利用することで相乗効果が生まれるということになります。A施設にとって $+α$ 、B施設にとって $+β$ となるような利用です。例えば昔のご近所のように醤油がなければ隣に借りに行くような相互補完の考え方もつ必要があります。必要機能を建物に入れただけ（＝合築）ではダメで、相互補完・相互利用によって真に相乗作用が生まれるような仕組みを作ることが重要になります。

市民参加型で構想策定を進めた好例として立川市庁舎があります。立川市では市民有志100人で構成された委員会と行政が一体となって、精力的かつ多数のワークショップを実施し、いろいろなアイデアやディスカッションを取り入れながら庁舎建設構想の策定を進めています。庁舎内にはアトリウムその他、屋上庭園があり彫刻も配されています。立川市庁舎は市民参加によるプロセスデザインがうまく行った例といえます。一方、あまり知られていないのですが、ここでは市民活動スペースがかなり十分確保されているのですが、面積配分上の問題として職員執務空間や関連スペースの面積が少しいじめられているようです。具体的には、当初職員がお昼にごはんを食べるところがなくて机で食べていたら市民の方に怒られたというような裏話を聞きました。止む無くある会議室を食事室として対応させたということです。

こちらは町田市の例です。町田市庁舎でもワークショップは相当な数（50回以上）やったそうです。設計は楨文彦設計事務所で、多くの方が計画・設計に参画されています。庁舎の平面構成は、市民と行政サービス機能が絡みあう「巴」がシンボルとなり、開かれた庁舎として考えられています。なお、免震技術はすでに確立されていましたが、コストの面から在来の構造技術・工法を上手く生かして作られています。

次はオガール紫波の例で、岩手県の盛岡市に近いまちです。庁舎他、複数施設を学生と一緒にみてきたのですが、ここには屋内外の各種スポーツ施設が複数整備され、全国初のバレーボール専用アリーナ、合宿所としての宿泊機能、役場、広場、市場（マルシェ）等があります。お金はかかっていない建物ですが全国から多くの視察がきているようです。

配置図をみるとここにスポーツアリーナがあり、サッカー場、マルシェ等様々な機能が配され、2層くらいの建物がつらなっていて、駅前がシビックゾーンになっています。

今回の二宮町のまちづくりでは広場とか公園との連携も考える必要がありますが、こちらは石川県の野々市の例です。前にコの字型の広場があってランドスケープが美しい事例です。公園機能が一部中庭に引きこまれ、コの字型に建物が配置されることにより回遊機能が付与されています。建物ばかりに意識を置くのではなくて、回遊動線や内外空間の関係性についても、公共性の視点から着目してほしいと思います。

次は環境配慮型の事例である八千代町庁舎です。この庁舎の中央には光と空気のエコダクトがあり光を下層階まで落としています。空気ダクトは煙突効果を活用し自然通風を行っています。光と空気という自然エネルギーをうまく活用しながら省エネを実現した好例だといえます。

時間も過ぎておりますので、最後にワークプレイスの様相ということでイギリスの事例を紹介します。ワークプレイスにはオープンなものやクローズなもの等、いろいろなタイプがあるわけですが、ある時、イギリスのあるオフィスの風景とロンドンの有名な小学校の空間がよく似ているなということに気が付きました。つまり、小さいころから子どもたちのワークスタイル、ワークスペースの考え方が大人になるまでつながっているのではないかということです。

日本とイギリスでは相当違いがあると思いますが、日本では大人になってグループワークやディスカッションがなかなかできないということを感じます。

イギリスのEGWという古い倉庫をリノベーションして、その中に様々なワークスタイルの空間を確保した事例があります。ここではワークスタイルに合わせて家具デザインの検討をしており、ワークスタイルに合わせて空間をフレキシブルに変えることができます。

建物の壁を後から壊すことは大変な労力が伴いますが、設計段階でその壁が本当に必要かどうかをよく考える事が重要です。遮音性にも十分気を付けなければなりません。空間の融通性を第一に考えれば、「作る勇気」もあれば「作らない勇気」もあるわけです。

最後に日本の学校のワークプレイス（学習空間）を紹介します。こちらは富山県福光町の学校ですが、ユニバーサルスペースという考え方で壁の無い学校が出来ました。当時は5クラス合同授業として試験や作業等も試みられていました。造るだけではなくて、造った後どう使われているか診断をするのも、計画の大きな仕事だと思います。

そのような視点をもって、これからみなさんといっしょに考えていきたいと思っています。

質疑応答【前半】

参加者	町民と庁舎を作ることを考えるにあたって「エンドユーザー」という視点をどこにおくべきでしょうか？ゾーニングを考える上で、毎日働く職員に重きを置いた方が良いのか、サービスを受ける町民に重きを置いた方が良いのか。動線やスペースなど、基本的な考え方を教えてください。
-----	---

山崎先生	<p>病院の建築とサービスを考える中で、スタッフの為のスペース、つまり「看護ステーションをいじめるな」と言われます。</p> <p>良いサービスを発揮する施設であるためには、スタッフのための面積や空間をいじめると結果的に後々、様々な不具合が出ると言われています。</p> <p>立川市の例でもお話ししましたが、行政サイドの立場にも立って、バランスをキチンと考えなければいけません。今の時代「役所にそんなに（面積が）必要か？」ということにはならないと思いますが、新しいワークスタイルも導入され、常に人がそこにいるとは限らない時代が訪れています。「常に変化して良し」として、固定的な考え方に捕われないのが良いと思います。</p> <p>だからと言って、ぽっかりと「がらんで良い」ということではありません。がらんで良いのは、多様性が育めません。機能を高めながらも建築がじゃましないというのがポイントです。</p> <p>役所にめったに行かないと言ってもすごく大事な用事の時がありますね。頻度で語れないものもあります。</p> <p>先ほど「議場が必要なのか？」というお話をしましたが、民主主義における中心となるととても重要なものですから、例えめったに行かなくても必要なものです。</p> <p>効果効率だけでは測れません。「無用の用」と言いますか、機能だけでは図れない部分がありますので、その辺りのバランス感覚は、設計者の力量を問われるところですね。</p>
------	--

参加者	<p>20年前に引っ越してきて、子どもが3人いるのですが中学生の時に「二宮町を良くするためにどうしたら良いか？」子どもの視点で考えるというものを毎年実施していました。その時、もう住み慣れてきていたので、私は新鮮味が無かったのですが、それでも子ども達は真剣に考えていて、それぞれ発表していました。</p> <p>でも、その時の町長が「二宮町はお金がないからできない」とおっしゃったのです。一生懸命考えたのにお金が無いからダメの一言でバツサリ。3人ともそう言われたそうです。今、考えるとなんてことをしたのだろうと思います。</p> <p>その子たちが今、20代になり二宮町はどうせだめだからと言います。そんな風に思わせないでほしいです。今日のお話を聞いての感想です</p>
井上氏	<p>神奈川県の中で二宮町は一人当たりの予算が最も低いのです。お金が無いのは事実だし、無いから使っていない。その代り借金も少ないのですが、お金が無いからぶっちゃけ何にもやってない状態です。</p>
参加者	<p>だったら、子どもにそんなことを考えさせる必要があったのかな？と思いました。結局夢をつぶすだけで、自分が育った場所が残念なところだったとしか思わなくなっちゃいます。</p>
井上氏	<p>お金がなくても、やり方があると思います。お金がないから考えるのはやめようってやってきちゃったのです。できるだけお金をかけないことは大</p>

	<p>事ですが、それだけだと誰も愛着がわかない。建てるならちゃんとしたものを建てるべきだし、必要な投資をしないと、しっかりしたリターンが生まれません。</p>
--	---

参加者	<p>新しい庁舎ができて、ラディアン中心の町が活気づくと思いますか？</p>
山崎先生	<p>今日もこの周りで、たくさんの子供たちが集まっていて、アクティビティがありますね。活気づくというのは、子どもの遊びだけじゃなく、朝市やイベントも行われていて、庁舎がラディアンの機能と併せて、相互にどのような作用を發揮するのか。ソフトのプログラムがむしろ大事です。そこに建物として、機能を最低限くつつけるくらいが良いのです。</p> <p>世の中には、不幸な建築があって見た目は立派なのに中身が閑散としたものがたくさんあります。ちゃんと使えるためには、人間の視点で作るべきです。</p> <p>器ありきではなく、その場所に人の動きや対流があって、それを建築がそっと支えていく。箱が邪魔しちゃいけないし、ましてや技術の押し売りをしてはいけません。</p> <p>その場所性を考えて人が気軽に訪れる、ついでに寄っていきこうという魅力があって、人が集える作用が生まれるのが望ましい整備です。</p>

質疑応答【後半】

参加者	<p>量より質の時代になってきたと実感していますが、LCCの話で、行政として消費するコストを抑えることも大事ですが、稼ぐ方法を模索する方向もあるべきかと思います。その場所にお金を落とす要素も重要かと思いますがどうでしょうか。</p>
山崎先生	<p>民の様に直接稼ぐ方法は行政として、現実的には難しいと思います。そうになると、実際のLCCをどうやって下げていくか、管理運営を含めて考えることが大事です。PPPやPFIなどの手法も含めて、トータルで行政運営をどうやっていくかという視点が必要です。</p> <p>民間だとかなりお金を取ってサービスを提供するレンタルオフィスなどもありますね。たとえば「武蔵野プレイス」という新しい複合施設があって、そこでもレンタルオフィスができました。公的な場所にもそのようなスタイルが起り始めています。</p> <p>将来、職員の数も削減され、庁舎の面積が余った場合、そのように、ワークプレイスを他の形で利用することが出てくると思います。</p>
井上氏	<p>先ほど出てきたオガールの話ですが、あれは公共施設だけど初めて稼げるインフラを整備したという事例ですね。</p> <p>公共空間である緑地を中心において、取り囲むように体育館、役場、図書館などの施設を配置しています。</p> <p>あそこのコンセプトは消費じゃなくて、人が集まる空間を作る。人が集まってくれば自然とそこに向けた飲食店やらマルシェなどができる。集まっ</p>

	<p>てきた人に物を売る。そんなことをしながら一切の補助金を受けずに民都機構からの融資だけでやっている。ちゃんと儲かっている。そんなやり方をラディアン周辺に取り入れられないかと思います。</p> <p>オガールの優れている点は、一番最初にランドスケープデザインをやったこと。こんな風景にしたいというデザインコンセプトがある。果樹公園まで入れるならそこまでやらないかと思います。</p>
参加者	<p>仕事柄なのですが、単位空間のありかたがコロナで変わってきていると感じていますが建築の世界ではどうでしょうか。また、先ほどのデジタル化が進む中でどのようにお考えでしょうか。</p>
山崎先生	<p>建築は人が中心ですから、全体から抑えていく場合と単位空間から積み上げて行く場合と両方必要ですね。</p> <p>単位空間から考えると、人間の視点のスケールですから先ほどの25㎡とか35㎡とか一人当たりの面積を積み上げていき、全体の面積を押さえます。その結果、グロス（総量）で面積があれば色んな部分で余裕な設計ができますね。</p> <p>ただ、今回は予算も無くて厳しいし、全体から抑えてぎりぎりの面積で作ることになるのかと思います。実際の規模の根拠は、総務省とかの基準を元に考えると思います。</p> <p>たぶん執務スタイル、ワークスタイルが変わってくると人間側の要因が動くので、器（建築）の大きさは一旦作ると変われないので、先ほどのデザインスタイルの話の様に、色んな形で可変性を想定するしかないのではないかと思います。その時は単位空間をきちんと押さえておく。なかなか難しい問題です。</p>

参加者	<p>イニシャルコストが多少かかっても、その後のランニングコスト、維持コストを抑えた方が結果的には経費が下がるというお話でしたが、その具体的方法として例えば、採光を確保して電気を付けなくて良くなるとか、風通しが良くなることでエアコンの使用が減ると思いますが、他にどんなものがあるでしょうか。</p>
山崎先生	<p>例えばCO2の排出量なんかは変わってきますね。高層にすると非常にお金がかかるし、CO2の排出量も増える。</p> <p>LCCをどこで抑えるか、例えばエコマテリアルでちょっと良いけど高いものがあったとしても最後に廃棄されるまで責任を持てるかどうか。ちゃんとイニシャルコストが回収できるのかが議論になりますよね。</p> <p>これまでは、普及させるために補助金を出したりもしていましたがいろいろな省エネのための提案がありますし、その辺りは試算が大事ですが、その試算通りに改修できるとも限らないですからね。</p> <p>実際に、設計に入るといろいろな省エネのための提案が出てくると思います。博打じゃないですが、何を選択するか悩ましいところですね。</p>